

# 半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

**株式会社トミー**

東京都葛飾区立石7丁目9番10号

(391-104)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	11
1. 株式等の状況 .....	11
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	15
(4) 大株主の状況 .....	16
(5) 議決権の状況 .....	17
2. 株価の推移 .....	17
3. 役員の状況 .....	17
第5 経理の状況 .....	18
1. 中間連結財務諸表等 .....	19
(1) 中間連結財務諸表 .....	19
(2) その他 .....	50
2. 中間財務諸表等 .....	51
(1) 中間財務諸表 .....	51
(2) その他 .....	67
第6 提出会社の参考情報 .....	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	69

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社トミー
【英訳名】	TOMY COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 幹太郎
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03（3693）9033（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田島 省二
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03（3693）9033（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田島 省二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	38,741	37,850	38,801	82,520	83,274
経常利益（百万円）	3,463	1,836	1,200	5,426	4,119
中間（当期）純利益（百万円）	1,894	836	857	2,501	1,680
純資産額（百万円）	20,230	21,267	22,036	20,837	21,320
総資産額（百万円）	57,361	57,205	59,313	47,568	55,507
1株当たり純資産額（円）	991.10	1,042.04	1,099.78	1,012.90	1,057.93
1株当たり中間（当期）純利益（円）	92.82	40.97	42.84	114.52	74.98
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	37.13	35.44	—	65.52
自己資本比率（％）	35.3	37.2	37.2	43.8	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,067	△3,240	△8,440	6,141	3,213
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,572	△683	△1,145	1,448	△1,366
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,545	6,989	1,325	△13,562	5,392
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	16,388	18,454	14,360	15,349	22,566
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	2,173 [1,190]	2,305 [1,332]	2,485 [1,295]	2,058 [1,017]	2,644 [1,111]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期中及び第53期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	21,524	20,986	18,465	46,088	46,305
経常利益（百万円）	2,032	1,785	689	3,795	4,409
中間（当期）純利益（百万円）	1,169	980	1,075	1,706	1,407
資本金（百万円）	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989
発行済株式総数（株）	20,419,299	20,419,299	20,419,299	20,419,299	20,419,299
純資産額（百万円）	16,692	17,988	18,561	17,337	17,640
総資産額（百万円）	43,651	43,574	40,679	35,653	41,783
1株当たり中間（年間）配当額 （円）	—	5.00	7.50	10.00	15.00
自己資本比率（％）	38.2	41.3	45.6	48.6	42.2
従業員数	273	275	278	277	268
[外、平均臨時雇用者数]（人）	[34]	[45]	[52]	[37]	[49]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、㈱トミー（当社）及び子会社26社、関連会社1社、関連当事者1社により構成されており、玩具事業、その他の事業を主たる業務としております。

当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### <玩具事業>

主な事業内容の異動はありません。

㈱グローテックインターナショナルは、2005年9月30日付で解散し、現在清算手続きを行っております。また、TOMY FRANCE SARL. は、2005年9月27日付でTOMY UK LTD. の100%子会社となっております。

### <その他の事業>

トミー化成㈱は、当社所有全株式の売却により関係会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

## 3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任	資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	業務提携 等
松山製菓㈱	愛知県名古屋 市	32	玩具事業 (玩具等の企画 製造販売)	100	有	運転資 金	当社製品の製 造等の委託	—	—
和興㈱	愛知県名古屋 市	11	玩具事業 (ベビー服等の 企画製造販売)	100	〃	—	当社製品の製 造等の委託	—	—

(2) 当中間連結会計期間において、以下の会社が持分法の範囲より除外となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任	資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	業務提携 等
トミー化成㈱	栃木県下都賀 郡壬生町	50	その他の事業 (合成樹脂板 等の製造販売)	40	無	—	—	工場、事 務所、建 物の賃貸	—

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
玩具事業	2,416 [1,188]
その他の事業	32 [94]
全社（共通）	37 [13]
合計	2,485 [1,295]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託契約の従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員をのぞいている。）は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	278 [52]
---------	----------

- (注) 従業員は就業人員（当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託契約の従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。）は、当中間会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費が持ち直し、企業収益の改善や設備投資の増加など、踊り場から脱する動きが見られ、緩やかに回復してまいりました。玩具業界は遊びの多様化や業界再編の動きが進展する中、市場を牽引するヒット商品に欠け、全体として低調なまま推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、前期を初年度とする中期経営計画に沿って、「利益ある成長」実現のための諸施策を積極的に推進してまいりました。

事業面では、トミカ・プラレールなどオリジナルラインでのコンテンツ力強化に加え、重点事業として前期に引き続きディズニー関連事業の拡大、ポケモン関連事業の多面展開にグループを挙げて積極的に取り組んでまいりました。さらに今後の成長の鍵となる玩具周辺事業拡大策の一環として、TVゲームソフト分野での商品力強化やガチャ事業のグローバル展開等を図ってまいりました。海外事業においては、「きかんしゃトーマス」商品群を中心とした売上増加と事業構造改革にも取り組みました。

以上により、当中間連結会計期間は海外連結子会社の売上高増加が当社単体の売上高減少をカバーし、連結売上高は38,801百万円（前年同期比2.5%増）となりました。利益面では、当第1四半期の売上減少により粗利益が悪化、物流拠点移転に伴う一時経費の発生などにより、販売管理費が増加したことから、営業利益は1,200百万円（同35.1%減）、経常利益は887百万円（同51.7%減）となりました。欧州事業でのグループ子会社再編などにより税効果を見直した結果、繰延税金資産が増加し、中間純利益は857百万円（同2.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 玩具事業

平成16年12月発売のラジコンカー「エアロアールシー」は当中間連結会計期間も好調に推移しましたが、定番商品の主力であるトミカ、プラレールは売場再整備を推進、トミカワールドの新シリーズ「たのしい自動車工場」など新商品効果はありましたが、売上は前年を下回りました。しかし、ディズニー関連商品の売上は雑貨トイ、カプセルトイを含む幅広い分野での商品展開により、概ね堅調に推移しました。さらに、人気キャラクター「ナルト」を使用したTVゲームソフトは当期も人気を維持し、ほぼ前年同期並みの水準を確保することができました。海外市場ではきかんしゃトーマス商品が売上増加に大きく貢献しました。

この結果、玩具事業全体の売上高は37,549百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は2,002百万円（同14.0%減）となりました。

#### ② その他の事業

ポケットモンスター関連の収入などが伸びましたが、その他の事業全体の売上高は1,252百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は3百万円（同98.9%減）となりました。



所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

「エアロアールシー」、人気キャラクター「ナルト」を使用したTVゲームソフトが好調に推移しましたが、定番品などの不調により、売上高は28,864百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は1,811百万円（同46.7%減）となりました。

② 欧州（イギリス、フランス）

きかんしゃトーマス商品が好調に推移し、売上高は6,578百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は312百万円（同403.2%増）となりました。

③ 北米（アメリカ合衆国）

きかんしゃトーマス商品が大幅に増加し、売上高は1,920百万円（前年同期比57.8%増）、営業利益は21百万円（前年同期は626百万円の損失）となりました。

④ アジア（香港、タイ）

トミカ、きかんしゃトーマス商品が好調に推移し、売上高は1,437百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は52百万円（同225.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減額	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,240	△8,440	△5,200	3,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683	△1,145	△461	△1,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,989	1,325	△5,663	5,392
現金及び現金同等物の期末残高	18,454	14,360	△4,094	22,566

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少や法人税等の支払額の増加により、前年同期と比較し5,200百万円減少して8,440百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、前年同期と比較し461百万円減少して1,145百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による収入の増加はありましたが、今期は転換社債型新株予約権付社債の発行がなかったことにより、前年同期と比較し5,663百万円減少して1,325百万円の収入となりました。

以上の増減額に現金及び現金同等物に係る換算差額などを調整した結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末と比較して4,094百万円減少し14,360百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
玩具事業 (百万円)	4,455	123.1
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	4,455	123.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 4. 上記の金額は、(株)トミーテック、TOMY (THAILAND) LTD. における自社工場のみでの生産実績であります。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
玩具事業	201	80.4	41	124.9
その他の事業	—	—	—	—
合計	201	80.4	41	124.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記の金額は、主にOEM生産における第三者からの確定受注金額であります。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
玩具事業 (百万円)	37,549	102.6
その他の事業 (百万円)	1,252	99.1
合計 (百万円)	38,801	102.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本トイザラス(株)	5,901	15.6	4,807	12.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 株式会社タカラとの合併実現

当社は、平成17年9月6日開催の臨時株主総会での株式会社タカラとの合併契約書承認に基づき、平成18年3月1日付けでの合併実現に向け着実に準備を進めております。両社の中軸事業である玩具事業の統合を行うことで、商品開発力、マーケティング力の相互補完により魅力あるコンテンツの開発、既存コンテンツの有効活用、玩具エンターテインメント事業への拡大を進め、また、生産、物流、営業、管理等幅広い部門における効率化によるコスト削減を進める等によりもたらされる相乗効果によって、収益力を強化することにより、顧客満足度と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

#### (2) 中期経営計画の推進

##### ①事業ユニットの創造

平成16年10月に「デジタルギア事業部」を新設、デジタル技術とトミーのエンターテインメントノウハウを融合し、クマ型英会話フレンド「チャティートム」やスリムで小粋なデジタルカメラ「シャオスタイル」など遊び心を持ったデジタル関連商品の拡販にチャレンジしております。また、平成16年10月新設の「アパレルチーム」に加え、平成17年7月にベビー用品・子供アパレルメーカー和興株式会社を買収し、当社のコンテンツを活用したアパレル分野での事業拡大を図っております。雑貨領域においても、玩具雑貨の企画製造販売会社株式会社オムニクルが平成17年4月に営業を開始いたしました。

##### ②年齢に関係ない事業群による市場の創出

幅広い年齢層を対象とした新市場の創出、販売チャネルの多様化を進め、コミュニケーションドール「ユメル」や、癒しや和みをテーマとしたオリジナリティー溢れる「スマイフ・シリーズ」などのエイジレスエイジ・コンセプト商品を展開しております。

※エイジレスエイジ：年齢に関係ないということ。

##### ③コンテンツ事業の成功

ポケットモンスター関連事業につき、株式会社ポケモンを核とした各会社との連携強化やポケモンの世界観をより具現化した幅広い商品展開を進める一方、ディズニー関連事業の国内・アジアでの積極展開など、有力コンテンツの最大活用を図っております。

オリジナルコンテンツ事業については、「ZOIDS」でのTVアニメとの連動、「トミカ」での自動車メーカーとのコラボレーション、「プラレール」での最新技術を活用した新商品投入など、玩具発コンテンツメーカーとしての強固な事業基盤構築のための諸施策を実施しております。平成17年8月には、初めての直営トミカ専門店「トミカショップ」をオープンし、トミカブランドに関する販売・情報発信基地として活用してまいります。

##### ④ディズニー事業の成功

ディズニーらしさを盛り込んだ各種商品ラインに加え、ディズニーコンテンツをテーマとしたコレクタブルドール「ドルチェ」でのドール市場参入、講談社の少女雑誌「なかよし」掲載の「きららプリンセス」の商品化検討など、魅力ある商品展開とグループシナジー追及による市場拡大を進めてまいります。

##### ⑤北米拡販・中国参入

北米事業においては、生産・販売・在庫管理システム面でのマネジメント力を強化し、「きかんしゃトーマス」コンテンツを軸に事業再構築を図っております。また、TVゲームソフト「ナルト」につき、平成17年10月、ビズメディア社と北米・南米市場における任天堂プラットフォームのゲームソフト販売に関する契約を締結し、平成18年春より自社ブランドによるゲームソフトの販売を開始する予定です。

中国市場においては、販売拠点として平成16年9月に「多美玩具貿易（上海）有限公司」を設立、現地代理店と連携しトミカ・プラレール・エアロアールシーを中心に玩具市場を攻略すると共に、当社グループ入りした和興株式会社ノウハウ活用により、ベビーアパレル、ベビー用品の市場参入も図ってまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社タカラとの合併基本合意書締結

##### ①合併の主要日程

平成17年5月13日	合併基本合意書承認取締役会、合併基本合意書締結
平成17年8月5日	合併契約書締結
平成17年9月6日	臨時株主総会における合併契約書の承認
平成18年3月1日	合併期日

②合併の概要については「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 及び 2. 中間財務諸表等」の重要な後発事象を参照。

#### 5【研究開発活動】

当社グループは「21世紀のおもちゃや」として「新しい遊びの価値の創造」を使命として、世界中の子供たちに夢と希望を与えるオリジナルコンテンツや商品群の創出を目的に研究活動を行っております。また、研究テーマについて、企画開発子会社や協力会社などにも広く情報発信し、製品企画提案を募るなど、ネットワークを活用してヒット商品の創出に努めております。

当中間連結会計期間は玩具事業において、トミカ、プラレールなどの定番商品ではトミカワールドのアクション満載新商品「メガショールーム」やモバイルコントローラーでサウンド車両を操作できる「サウンドコントロール700系新幹線セット」等を開発し、製品ラインを充実させました。また、マイクがついた全く新しい学習機「ディズニーキャラクターズ マイクであいうえお」などディズニーの各種新商品や赤外線によるデータ送受信が可能な「ポケモンマスターズ ポケモン図鑑ぜんこく版」などポケットモンスター関連商品、デジタルギア事業ではデジタル技術とトミーのエンターテイメントノウハウを融合し、英語音声認識エンジン、カラーLCDを搭載したクマ型英会話フレンド「CHATTY TOM」やスリムで小粋な高画質なデジカメ「Xiaostyle」を開発しました。TVゲーム分野で人気キャラクターの活用などにより、Toy周辺分野の拡大を図ってまいりました。同事業に係る研究開発費は1,111百万円（連結消去前）であります。

その他の事業については、該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、提出会社において中期経営計画上見込んでおりました金型投資3,000百万円については当中間連結会計期間中、契約リース料総額685百万円が新規契約に至り、事業の用に供しております。なお、当該契約において当中間連結会計期間に88百万円の支払いを完了しております。又、提出会社において中期経営計画上見込んでおりました建物投資2,000百万円については、当中間連結会計期間において702百万円の投資を完了しております。又、(株)ユージン及び(株)トミーテックにおいて前連結会計年度末に計画しておりました金型投資431百万円及び350百万円については、当中間連結会計期間において211百万円及び213百万円の投資を完了し、事業の用に供しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成17年8月5日開催の取締役会決議により、平成17年11月21日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は80,000,000株増加し、160,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,419,299	41,510,942	東京証券取引所（市場第一部）	(注) 2
計	20,419,299	41,510,942	—	—

- (注) 1. 「提出日現在」欄の発行数には、平成17年12月1日以降提出日までの潜在株式の権利行使により発行されたものは含まれておりません。
2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
3. 平成17年8月5日開催の取締役会決議により、平成17年11月21日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	328,000	656,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,621	1,811
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,621 資本組入額 1,811	発行価格 1,811 資本組入額 906
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役または使用人の地位を失った後も権利の行使可能。また、被付与者が死亡した場合には相続人が権利の行使可能。ただし、いずれの場合にも権利付与対象者との間で締結する権利付与契約に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 平成17年8月5日開催の取締役会決議により、平成17年11月21日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	436,100	872,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,661	1,331
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,661 資本組入額 1,331	発行価格 1,331 資本組入額 666
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

（注）平成17年8月5日開催の取締役会決議により、平成17年11月21日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	3,528	3,528
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	352,800	699,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,441	721
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,441 資本組入額 721	発行価格 721 資本組入額 361
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役または使用人の地位を失った後も権利の行使可能。また、被付与者が死亡した場合には相続人が権利の行使可能。ただし、いずれの場合にも権利付与対象者との間で締結する権利付与契約に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）平成17年8月5日開催の取締役会決議により、平成17年11月21日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。



株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	3,880	3,880
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	388,000	776,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,757	879
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,757 資本組入額 879	発行価格 879 資本組入額 440
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

（注）平成17年8月5日開催の取締役会決議により、平成17年11月21日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

③ 商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年6月3日取締役会決議

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成16年6月23日発行)	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,996	6,077
新株予約権の数(個)	6,996	6,077
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,065,078	7,062,173
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,721	860.5
新株予約権の行使期間	平成16年8月2日から 平成21年3月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,721 資本組入額 861	発行価格 860.5 資本組入額 431
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左

(注) 平成17年8月5日開催の取締役会決議により、平成17年11月21日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	20,419,299	—	2,989	—	2,936

(注) 平成17年11月21日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が20,419,299株増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社トミーインシュアランス	東京都葛飾区立石7-9-10	2,260.4	11.07
富山 幹太郎	東京都葛飾区立石7-8-10	1,963.7	9.61
富山 長次郎	東京都葛飾区立石7-8-10	1,456.0	7.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,261.8	6.17
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	760.1	3.72
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U.K (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	601.5	2.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	552.6	2.70
富山 優	東京都葛飾区立石7-8-10	480.8	2.35
司不動産合資会社	栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち2-21-18	472.6	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	450.0	2.20
計	—	10,259.8	50.25

(注) モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから平成17年10月7日(報告義務発生日平成17年9月30日)

大量保有報告書の提出があり以下の株式を同社他4社で共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表記には含めておりません。

保有株券等の数 1,947.3千株、株券等保有割合 9.29%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 382,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,804,400	198,044	同上
単元未満株式	普通株式 232,899	—	同上
発行済株式総数	20,419,299	—	—
総株主の議決権	—	198,044	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数20個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社トミー	東京都葛飾区立石 7-9-10	382,000	—	382,000	1.87
計	—	382,000	—	382,000	1.87

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,120	2,060	1,787	1,970	1,966	1,960 □ 990
最低 (円)	1,897	1,651	1,660	1,762	1,797	1,910 □ 947

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		18,457		14,374		22,578		
2. 受取手形及び売掛金		14,774		16,661		11,543		
3. 有価証券		565		564		565		
4. たな卸資産		7,816		9,584		6,595		
5. 繰延税金資産		1,447		2,035		1,420		
6. その他		3,611		3,885		2,417		
貸倒引当金		△343		△227		△208		
流動資産合計		46,328	81.0	46,879	79.0	44,912	81.0	
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	6,558		6,463		6,154		
減価償却累計額		4,253	2,305	4,276	2,187	3,985	2,168	
(2) 機械装置及び運搬具		1,982		2,309		1,921		
減価償却累計額		1,643	339	1,990	319	1,638	283	
(3) 工具器具備品		20,064		20,739		20,210		
減価償却累計額		18,194	1,870	18,928	1,810	18,411	1,798	
(4) 土地	※1		3,407		3,405		3,409	
(5) 建設仮勘定			145		920		133	
有形固定資産合計			8,068		8,643		7,793	
2. 無形固定資産			318		465		337	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			994		1,108		1,018	
(2) 繰延税金資産			744		1,388		704	
(3) その他			784		844		805	
貸倒引当金			△70		△33		△88	
投資その他の資産合計			2,452		3,308		2,440	
固定資産合計			10,840	18.9	12,417	20.9	10,571	19.0
III. 繰延資産								
社債発行費			36		16		24	
繰延資産合計			36	0.1	16	0.1	24	0.0
資産合計			57,205	100.0	59,313	100.0	55,507	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※1	5,806		6,054		4,448		
2. 短期借入金		4,965		7,301		4,451		
3. 一年以内返済予定 長期借入金		913		2,554		2,410		
4. 未払金		3,829		3,639		3,844		
5. 未払法人税等		843		498		1,742		
6. 返品調整引当金		149		101		141		
7. 製品自主回収引当金		352		236		248		
8. 新株引受権		16		14		16		
9. その他		3,923		3,966		3,378		
流動負債合計		20,798	36.3	24,366	41.1	20,682	37.2	
II. 固定負債								
1. 社債	※1	2,000		2,000		2,000		
2. 新株予約権付社債		7,000		6,996		7,000		
3. 長期借入金		3,028		481		1,224		
4. 再評価に係る繰延 税金負債		17		23		17		
5. 退職給付引当金		1,123		1,217		1,152		
6. 役員退職慰労引当金		448		523		489		
7. その他		1,227		1,285		1,253		
固定負債合計		14,845	26.0	12,528	21.1	13,137	23.7	
負債合計		35,644	62.3	36,894	62.2	33,819	60.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		293	0.5	382	0.6	367	0.7	
(資本の部)								
I. 資本金		2,989	5.2	2,989	5.0	2,989	5.4	
II. 資本剰余金		2,936	5.1	2,936	5.0	2,936	5.3	
III. 利益剰余金		17,017	29.7	18,250	30.8	17,759	31.9	
IV. 土地再評価差額金		25	0.1	34	0.1	25	0.1	
V. その他有価証券評価 差額金		84	0.2	218	0.4	135	0.2	
VI. 為替換算調整勘定		△1,772	△3.1	△1,708	△2.9	△1,789	△3.2	
VII. 自己株式		△14	△0.0	△685	△1.2	△738	△1.3	
資本合計		21,267	37.2	22,036	37.2	21,320	38.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		57,205	100.0	59,313	100.0	55,507	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			37,850	100.0		38,801	100.0		83,274	100.0
II. 売上原価			23,759	62.8		24,693	63.6		52,117	62.6
売上総利益			14,091	37.2		14,107	36.4		31,156	37.4
III. 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運賃		688			741			1,540		
2. 保管料		445			1,007			1,144		
3. 広告費		3,449			3,358			8,269		
4. 貸倒引当金繰入額		74			52			27		
5. 減価償却費		187			178			406		
6. 役員報酬		187			214			363		
7. 従業員給与手当		3,444			3,337			6,884		
8. 退職給付費用		203			205			448		
9. 役員退職慰労引当 金繰入額		37			38			77		
10. 研究開発費		903			920			2,009		
11. 支払手数料		513			654			1,138		
12. その他		2,106	12,241	32.3	2,198	12,907	33.3	4,384	26,695	32.0
営業利益			1,850	4.9		1,200	3.1		4,461	5.4
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		8			13			20		
2. 受取配当金		11			7			7		
3. 為替差益		97			—			—		
4. 連結調整勘定償却 額		—			13			—		
5. その他		68	185	0.5	64	99	0.3	166	194	0.2
V. 営業外費用										
1. 支払利息		81			106			195		
2. 売上割引		56			53			135		
3. 為替差損		—			182			104		
4. その他		60	199	0.5	69	412	1.1	100	535	0.7
經常利益			1,836	4.9		887	2.3		4,119	4.9
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	3			5			12		
2. 貸倒引当金戻入益		3			1			3		
3. 出資金譲渡益		2			—			2		
4. 投資有価証券売却 益		—			18			—		
5. その他		—	9	0.0	—	25	0.1	24	43	0.1





③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I. 資本剰余金期首残高			2,936		2,936		2,936
II. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,936		2,936		2,936
(利益剰余金の部)							
I. 利益剰余金期首残高			16,533		17,759		16,533
II. 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		836		857		1,680	
2. 連結子会社減少に伴う剰余金増加高		3	839	—	857	3	1,683
III. 利益剰余金減少高							
1. 配当金		204		200		306	
2. 役員賞与		150		147		150	
3. 自己株式処分差損		—		10		—	
4. 土地再評価差額金取崩額		—	355	8	366	—	457
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			17,017		18,250		17,759

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,628	10	3,679
減価償却費		760	616	1,541
減損損失		-	81	-
固定資産除却損		16	9	50
貸倒引当金の増減額 (減少額 △)		78	△38	△38
退職給付引当金の 増減額 (減少額△)		42	65	71
受取利息及び受取 配当金		△19	△20	△27
支払利息		81	106	195
投資有価証券売却損益		-	△17	-
売上債権の増減額 (増加額 △)		△4,449	△4,671	△1,243
たな卸資産の増減額 (増加額 △)		△2,238	△2,826	△962
未収入金の増減額 (増加額△)		△258	△422	344
前払費用の増減額 (増加額△)		△687	△1,011	126
長期前払費用の増加額		△34	△52	△37
仕入債務の増減額 (減少額△)		1,968	1,424	616
未払金の増減額 (減少額△)		32	△355	132
未払費用の増減額 (減少額△)		△43	153	△111
預り保証金の増減額(減少額 △)		25	△1	34
その他		369	219	△230
小計		△2,727	△6,730	4,142
利息及び配当金の 受取額		19	20	27
利息の支払額		△124	△98	△226
法人税等の支払額		△407	△1,632	△729
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△3,240	△8,440	3,213

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△499	△499	△1,064
有価証券の売却による収入		499	499	1,064
有形固定資産の取得による支出		△568	△1,374	△1,136
有形固定資産の売却による収入		8	28	28
投資有価証券の取得による支出		△1	△0	△2
投資有価証券の売却による収入		5	113	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	△149	-
その他		△127	238	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー		△683	△1,145	△1,366
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少額△)		528	2,176	△33
長期借入金の返済による支出		△306	△677	△613
社債の発行による収入		7,000	-	7,000
配当金の支払額		△203	△199	△307
自己株式の売却による収入		-	40	-
その他		△28	△14	△653
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,989	1,325	5,392
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△30	54	△92
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)		3,034	△8,205	7,146
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		15,349	22,566	15,349
VII. 新規連結子会社の現金及び現金同等物		107	-	107
VIII. 除外連結子会社の現金及び現金同等物		△36	-	△36
IX. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	18,454	14,360	22,566

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数は23社であります。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱ユーエース、トミー流通サービス㈱、㈱トミーテック、TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(3) 当中間連結会計期間より連結 TOMY YUJIN EUROPE LTD. YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD.</p> <p>(連結の範囲に含めた理由) TOMY YUJIN EUROPE LTD. は、当期営業を開始し重要性が増加したことにより当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。 YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. は、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。 TOMY (SHANGHAI) LTD. 及び TOMY (SHENZHEN) LTD. は当期新設の連結子会社であります。</p> <p>(4) 当中間連結会計期間より除外 ㈱ブレッキングダム (連結の範囲から除いた理由) ㈱ブレッキングダムは、平成16年8月20日をもって清算終了しましたため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数は26社であります。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱トミーテック、㈱ハートランド、㈱ユーエース、TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(3) 当中間連結会計期間より連結 松山製菓㈱ 和興㈱</p> <p>(連結の範囲に含めた理由) 松山製菓㈱及び和興㈱は当中間連結会計期間取得の連結子会社であります。</p> <p>(4) —————</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数は24社であります。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱トミーテック、㈱ハートランド、㈱ユーエース、TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(3) 当連結会計年度より連結 ㈱オムニクル TOMY YUJIN EUROPE LTD. TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD. YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. (連結の範囲に含めた理由) TOMY YUJIN EUROPE LTD. は、当期営業を開始し重要性が増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. は、重要性が増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 TOMY (SHANGHAI) LTD.、TOMY (SHENZHEN) LTD. 及び㈱オムニクルは、当期新設の連結子会社であります。</p> <p>(4) 当連結会計年度より除外 ㈱ブレッキングダム (連結の範囲から除いた理由) ㈱ブレッキングダムは、平成16年8月20日をもって清算終了しましたため、連結の範囲より除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱、トミー化成㈱の2社であります。 また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱の1社であります。 トミー化成㈱は、当社所有全株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱、トミー化成㈱の2社であります。 また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち中間決算日が8月末日の会社 TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日における中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行うことしております。</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が12月末日の会社 和興㈱ 連結子会社のうち中間決算日が5月末日の会社 松山製菓㈱ 連結子会社のうち中間決算日が6月末日の会社 TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD. 連結子会社のうち中間決算日が8月末日の会社 TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>中間決算日が12月末日及び5月末日の連結子会社については、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 また、中間決算日が6月末日及び8月末日の連結子会社については、中間連結財務諸表の作成にあたり、当該中間決算日における中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行うことしております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が12月末日の会社 TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD. 連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具 2～20年 備品 在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で毎期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(222百万円)については5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社13社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 提出会社は、中間期末後の返品損失にそなえるため、過去返品実績により見積もった当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社14社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(222百万円)については5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社14社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 提出会社は、期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(ホ) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当中間連結会計期間において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度に、弊社製品であるマグナムパトローラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前連結会計年度末に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間に、弊社製品であるポケットモンスターのぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会において当該製品の全品自主回収・検針検査の実施を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、当中間連結会計期間末に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>その結果、税金等調整前中間純利益が47百万円減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ホ) 製品自主回収引当金 同左</p> <p>(追加情報) _____</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(ホ) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度、弊社製品であるマグナムパトローラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前連結会計年度に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、弊社製品であるポケットモンスターのぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会にて当該製品の自主回収・検針検査の実施を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ等 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左  ヘッジ対象 …同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左  ヘッジ対象 …同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。</p> <p>(ロ) 法人税等の会計処理方法 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度の利益処分において予定している固定資産圧縮積立金及び国庫補助金圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(ロ) 法人税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(ロ) _____</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は81百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、24百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、50百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,837</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,750</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 697百万円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	359百万円	土地	2,478	合計	2,837	一年内返済予定長期借入金	300	長期借入金	1,450	合計	1,750	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,209</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,450</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 491百万円</p> <p>3. 同左</p>	建物及び構築物	214百万円	土地	995	合計	1,209	一年内返済予定長期借入金	1,075	長期借入金	375	合計	1,450	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,227</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,750</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 83百万円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	231百万円	土地	995	合計	1,227	一年内返済予定長期借入金	1,300百万円	長期借入金	450	合計	1,750	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000
建物及び構築物	359百万円																																																	
土地	2,478																																																	
合計	2,837																																																	
一年内返済予定長期借入金	300																																																	
長期借入金	1,450																																																	
合計	1,750																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	5,000																																																	
建物及び構築物	214百万円																																																	
土地	995																																																	
合計	1,209																																																	
一年内返済予定長期借入金	1,075																																																	
長期借入金	375																																																	
合計	1,450																																																	
建物及び構築物	231百万円																																																	
土地	995																																																	
合計	1,227																																																	
一年内返済予定長期借入金	1,300百万円																																																	
長期借入金	450																																																	
合計	1,750																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	5,000																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	車両運搬具	3百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	10	工具器具備品	3	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 茨木市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81百万円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、土地の路線価等により算定しております。</p>	車両運搬具	4百万円	工具器具備品	0	建物及び構築物	7百万円	工具器具備品	2	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 茨木市	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34	栃木県 下都賀郡	遊休資産	土地	41	静岡県 伊東市	遊休資産	土地	6	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	7	その他	0	建物及び構築物	12百万円	工具器具備品	21	機械装置及び運搬具	16
車両運搬具	3百万円																																													
建物及び構築物	1百万円																																													
機械装置及び運搬具	10																																													
工具器具備品	3																																													
車両運搬具	4百万円																																													
工具器具備品	0																																													
建物及び構築物	7百万円																																													
工具器具備品	2																																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																											
大阪府 茨木市	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34																																											
栃木県 下都賀郡	遊休資産	土地	41																																											
静岡県 伊東市	遊休資産	土地	6																																											
建物及び構築物	5百万円																																													
機械装置及び運搬具	7																																													
その他	0																																													
建物及び構築物	12百万円																																													
工具器具備品	21																																													
機械装置及び運搬具	16																																													

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係  (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 18,457百万円 有価証券 マネー・マネジメン ト・ファンド 0 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta 3$ <hr/> 現金及び現金同等物 18,454	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係  (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 14,374百万円 有価証券 マネー・マネジメン ト・ファンド - 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta 13$ <hr/> 現金及び現金同等物 14,360	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係  (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 22,578百万円 有価証券 マネー・マネジメン ト・ファンド 0 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta 12$ <hr/> 現金及び現金同等物 22,566

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,239</td> <td>550</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>160</td> <td>79</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,401</td> <td>630</td> <td>770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>998百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,239	550	689	機械装置及び運搬具	160	79	80	無形固定資産	1	0	0	合計	1,401	630	770	1年以内	504百万円	1年超	494	合計	998百万円	支払リース料	207百万円	減価償却費相当額	319百万円	支払利息相当額	9百万円	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	2	合計	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,372</td> <td>1,412</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>342</td> <td>139</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,721</td> <td>1,552</td> <td>1,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>987百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,625百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>544百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,372	1,412	960	機械装置及び運搬具	342	139	202	無形固定資産	6	0	6	合計	2,721	1,552	1,169	1年以内	987百万円	1年超	637	合計	1,625百万円	支払リース料	485百万円	減価償却費相当額	544百万円	支払利息相当額	17百万円	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	1	合計	2百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,691</td> <td>908</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>174</td> <td>106</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,867</td> <td>1,015</td> <td>851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>753百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,233百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>802百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,691	908	783	機械装置及び運搬具	174	106	68	無形固定資産	1	1	0	合計	1,867	1,015	851	1年以内	753百万円	1年超	480	合計	1,233百万円	支払リース料	560百万円	減価償却費相当額	802百万円	支払利息相当額	24百万円	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	2	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
工具器具備品	1,239	550	689																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	160	79	80																																																																																																																							
無形固定資産	1	0	0																																																																																																																							
合計	1,401	630	770																																																																																																																							
1年以内	504百万円																																																																																																																									
1年超	494																																																																																																																									
合計	998百万円																																																																																																																									
支払リース料	207百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	319百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	9百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	0百万円																																																																																																																									
1年超	2																																																																																																																									
合計	3百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
工具器具備品	2,372	1,412	960																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	342	139	202																																																																																																																							
無形固定資産	6	0	6																																																																																																																							
合計	2,721	1,552	1,169																																																																																																																							
1年以内	987百万円																																																																																																																									
1年超	637																																																																																																																									
合計	1,625百万円																																																																																																																									
支払リース料	485百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	544百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	17百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	0百万円																																																																																																																									
1年超	1																																																																																																																									
合計	2百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
工具器具備品	1,691	908	783																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	174	106	68																																																																																																																							
無形固定資産	1	1	0																																																																																																																							
合計	1,867	1,015	851																																																																																																																							
1年以内	753百万円																																																																																																																									
1年超	480																																																																																																																									
合計	1,233百万円																																																																																																																									
支払リース料	560百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	802百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	24百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	0百万円																																																																																																																									
1年超	2																																																																																																																									
合計	3百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	585	726	141
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	585	726	141

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債		64
コマーシャルペーパー		499
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		180
マネー・マネージメント・ファンド		0



当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	585	952	366
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	585	952	366

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債		64
コマーシャルペーパー		499
社債		10
(2) その他有価証券		
非上場株式		104
マネー・マネージメント・ファンド		—

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	584	812	227
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	584	812	227

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	64
コマーシャルペーパー	499
社債	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	106
マネー・マネージメント・ファンド	0

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について64百万円の減損処理を行っております。

### (デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

#### 1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

#### 2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

#### 1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

#### 2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日)

#### 1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

#### 2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,586	1,264	37,850	—	37,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	1,290	1,299	(1,299)	—
計	36,595	2,554	39,150	(1,299)	37,850
営業費用	34,268	2,274	36,542	(541)	36,000
営業利益	2,327	280	2,607	(757)	1,850

	当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,549	1,252	38,801	—	38,801
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1,362	1,370	(1,370)	—
計	37,557	2,614	40,171	(1,370)	38,801
営業費用	35,554	2,610	38,165	(564)	37,600
営業利益	2,002	3	2,005	(805)	1,200

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）				
	玩具事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	80,956	2,317	83,274	—	83,274
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	18	2,569	2,587	(2,587)	—
計	80,975	4,887	85,862	(2,587)	83,274
営業費用	75,200	4,655	79,856	(1,043)	78,813
営業利益	5,774	231	6,006	(1,544)	4,461

（注）1．事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各事業の主な製品

（1）玩具事業・・・幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・生活雑貨用品

（2）その他の事業・・・物流サービス、書籍等販売業等

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間830百万円、当中間連結会計期間869百万円、前連結会計年度1,700百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,735	5,611	1,217	1,286	37,850	—	37,850
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,325	1	0	6,869	8,197	(8,197)	—
計	31,061	5,613	1,217	8,155	46,048	(8,197)	37,850
営業費用	27,660	5,551	1,843	8,139	43,195	(7,194)	36,000
営業利益又は損失	3,400	62	(626)	16	2,852	(1,002)	1,850

	当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,864	6,578	1,920	1,437	38,801	—	38,801
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,119	9	16	7,689	8,835	(8,835)	—
計	29,983	6,588	1,937	9,127	47,637	(8,835)	38,801
営業費用	28,172	6,275	1,916	9,074	45,438	(7,837)	37,600
営業利益	1,811	312	21	52	2,198	(997)	1,200

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,299	12,831	3,197	2,945	83,274	—	83,274
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,547	13	0	14,345	16,906	(16,906)	—
計	66,847	12,845	3,197	17,290	100,181	(16,906)	83,274
営業費用	59,862	12,585	4,020	17,488	93,956	(15,143)	78,813
営業利益又は損失	6,985	259	(822)	(197)	6,224	(1,763)	4,461

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : イギリス、フランス

北米 : アメリカ合衆国

アジア : 香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間830百万円、当中間連結会計期間869百万円、前連結会計年度1,700百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 従来、その他として記載しておりました北米セグメントにつきましては、当社グループの経営戦略のなかで北米子会社の重要性が増したため、より実態を適切に把握するセグメントとすべく、前中間連結会計期間においてその他を北米としております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		欧州	北米	アジア	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	6,392	1,610	1,417	9,421
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	37,850
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	16.9	4.3	3.7	24.9

		欧州	北米	アジア	計
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	6,623	2,069	1,725	10,418
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	38,801
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	17.1	5.3	4.4	26.9

		欧州	北米	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	13,600	3,484	3,203	20,288
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	83,274
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	16.3	4.2	3.8	24.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : イギリス、フランス等

北米 : アメリカ合衆国等

アジア : 香港、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、その他として記載しておりました北米並びにアジアにつきましては、より実態を適切に把握すべく、前中間連結会計期間において独立掲記しております。なお、第53期中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）における北米売上高は3,074百万円、アジア売上高は1,619百万円であり、第53期連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）における北米売上高は4,948百万円、アジア売上高は2,924百万円であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,042円04銭	1株当たり純資産額 1,099円78銭	1株当たり純資産額 1,057円93銭
1株当たり中間純利益金額 40円97銭	1株当たり中間純利益金額 42円84銭	1株当たり当期純利益金額 74円98銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37円13銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 35円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 65円52銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	836	857	1,680
普通株主に帰属しない金額の内訳			
利益処分による役員賞与金(百万円)	—	—	153
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	836	857	1,527
期中平均株式数(千株)	20,409	20,013	20,367
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	2,109	4,182	2,940
(うち新株予約権付社債)	(2,032)	(4,067)	(2,873)
(うち新株予約権)	(77)	(115)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数 208千株 新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 776千株 新株予約権 1銘柄 潜在株式の数 400千株	新株引受権付社債 —銘柄 潜在株式の数 —千株 新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 964千株 新株予約権 —銘柄 潜在株式の数 —千株	新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数 205千株 新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 775千株 新株予約権 1銘柄 潜在株式の数 397千株



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	<p>株式分割</p> <p>平成17年8月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成17年11月21日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 20,419,299株</p> <p>②分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="582 993 1000 1371"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり株主資本 521.02円</td> <td>1株当たり株主資本 549.89円</td> <td>1株当たり株主資本 528.97円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 20.48円</td> <td>1株当たり中間純利益 21.42円</td> <td>1株当たり当期純利益 37.49円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18.57円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.72円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 32.76円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり株主資本 521.02円	1株当たり株主資本 549.89円	1株当たり株主資本 528.97円	1株当たり中間純利益 20.48円	1株当たり中間純利益 21.42円	1株当たり当期純利益 37.49円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18.57円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.72円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 32.76円	<p>合併による経営統合について</p> <p>当社および株式会社タカラ（以下「タカラ」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の合併に向けた「基本合意書」の締結を決議し、同日当該合意書を締結いたしました。なお、合併の日程（予定）につきましては、平成17年6月14日の取締役会において、以下のとおり決定しております。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を計ろうとするものです。</p> <p>さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指します。</p> <p>2. 合併の条件等</p> <p>(1) 合併の日程（予定）</p> <p>平成17年8月5日 合併契約書締結</p> <p>平成17年9月6日 臨時株主総会における合併契約書の承認(両社)</p> <p>平成18年3月1日 合併期日</p> <p>ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社とタカラは、お互いを尊重し、対等の精神に則り合併することに合意しておりますが、法手続き上は、当社を存続会社とし、タカラは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>合併に伴いタカラの株式に割り当てられる当社の株式の数は、以下の割合といたします。</p> <p>タカラ株式1株に 0.178株 対し当社株式</p> <p>ただし、合併契約の締結の前に両社相互に実施するデュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、当該合併比率を見直すことがあります。</p>
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり株主資本 521.02円	1株当たり株主資本 549.89円	1株当たり株主資本 528.97円												
1株当たり中間純利益 20.48円	1株当たり中間純利益 21.42円	1株当たり当期純利益 37.49円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18.57円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.72円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 32.76円												

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(4)その他  本合併は、平成17年9月下旬を予定とするタカラの第三者割当増資の払込を条件としております。</p> <p>3. 合併新会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社タカラトミー  (英文名 TOMY COMPANY, LTD.)</p> <p>(2) 事業内容  玩具事業、その他の事業</p> <p>(3) 本店所在地  東京都葛飾区</p> <p>(4) 代表者および役員  代表取締役社長  富山 幹太郎 (現任)  代表取締役副社長  佐藤 慶太  (現タカラ代表取締役会長)</p> <p>取締役  奥秋 四良  (現当社専務取締役)</p> <p>取締役  三浦 俊樹  (現当社常務取締役)</p> <p>取締役  真下 修  (現タカラ取締役)</p> <p>取締役  落合 正美  (現インデックス代表取締役会長)</p> <p>新会社の取締役は8名とし、他1名は当社の、他1名はタカラの指名する者としてします。</p> <p>監査役については今後協議のうえ、決定いたします。</p> <p>4. 株式会社タカラの概要</p> <p>(1) 事業内容  玩具事業、アミューズメント事業、家電・電熱事業、その他の事業</p> <p>(2) 設立年月  昭和30年9月</p> <p>(3) 本店所在地  東京都葛飾区青戸四丁目19番16号</p> <p>(4) 代表者  代表取締役社長 奥出 信行</p> <p>(5) 資本金  18,121百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(6) 株主資本 (個別)  8,725百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(7) 総資産 (個別)  43,423百万円(平成17年3月31日現在)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>合併による戦略事業会社設立について</p> <p>当社、株式会社タカラ（以下「タカラ」という）及び株式会社インデックス（以下「インデックス」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、戦略的合併会社の設立運営を行うことを決議いたしました。なお、戦略事業会社の設立の日程（予定）につきましては、平成17年6月14日の取締役会において、以下のとおり決定しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>当社及びタカラの持つ権利資産の活用や、広告宣伝活動の統合的な運用のため、戦略事業会社「タカラトミーネットワークス（仮）」を、当社とタカラとの合併に先だって設立し、メディア展開とライセンス活用のビジネスに機動性を持たせます。</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 権利資産活用事業</p> <p>合併新会社が保有し、あるいは、新たに開発または獲得するキャラクターや映像などの権利資産を活用した、テレビ、モバイル、ネット等のデジタルメディアにおけるコンテンツビジネスやコマース事業ライセンス事業の独占的なエージェンシー機能を、既存の契約を侵害しない範囲内で行います。</p> <p>(2) 広告宣伝事業</p> <p>合併新会社の広告宣伝費を一括にて取扱い、自ら広告作業を行い、また、他の大手代理店との協業なども含め、ハウスエージェンシーの機能を持つとともに、テレビ局への交渉力強化を図ります。</p> <p>(3) 大型コンテンツ企画調達事業</p> <p>今後の大型コンテンツ企画などを推進する母体として、関係者（テレビ局やアニメ制作会社）などとの調整を行うとともに、出資ファンドの設定や調達を行います。</p> <p>(4) システム受注</p> <p>合併新会社のネット関連、モバイル関連、あるいはネット、モバイル関連の決済システム構築などを優先的に取り扱います。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>3. 戦略事業会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社タカラトミーネット ワークス (仮)</p> <p>(2) 資本金 10億円 (予定)</p> <p>(3) 設立の日程 (予定) 平成17年9月7日</p> <p>(4) 出資比率 (予定) インデックス 50% 合併新会社 50% 上記比率は、新会社設立後の 最終的な出資比率案となりま す。</p> <p>4. 株式会社インデックスの概要</p> <p>(1) 事業内容 コンテンツ事業、ソリューシ ョン事業、コマース事業、出 版事業</p> <p>(2) 設立年月 平成7年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都世田谷区太子堂四丁目1 番1号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 小川 善美</p> <p>(5) 資本金 9,050百万円 (平成17年2月28 日現在)</p> <p>(6) 株主資本 (個別) 30,102百万円 (平成17年2月28 日現在)</p> <p>(7) 総資産 (個別) 64,462百万円 (平成17年2月28 日現在)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金		12,842		9,139		14,910			
2. 受取手形		288		206		192			
3. 売掛金		7,879		7,098		6,844			
4. 有価証券		565		564		565			
5. たな卸資産		2,523		2,734		1,851			
6. 関係会社短期貸付 金		5,864		4,203		5,789			
7. 繰延税金資産		791		1,575		845			
8. その他		2,373		3,004		1,824			
貸倒引当金		△1,562		△889		△2,606			
流動資産合計			31,565	72.4		27,638	68.0	30,218	72.3
II. 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	4,024		3,652		3,625			
減価償却累計額		2,716	1,308	2,483	1,168	2,443	1,182		
(2) 工具器具備品		12,192		11,902		11,891			
減価償却累計額		11,258	933	11,224	677	11,164	726		
(3) 土地	※1	3,044		2,927		3,044			
(4) 建設仮勘定		4		721		19			
(5) その他		401		413		384			
減価償却累計額		352	48	350	62	343	41		
有形固定資産合計		5,339		5,559		5,014			
2. 無形固定資産		312		276		314			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		871		1,032		892			
(2) 関係会社株式		3,464		3,800		3,438			
(3) 関係会社長期貸 付金		1,415		1,235		1,325			
(4) 繰延税金資産		284		799		240			
(5) その他		400		368		411			
貸倒引当金		△115		△48		△96			
投資その他の資産合 計		6,319		7,188		6,212			
固定資産合計			11,972	27.5		13,024	32.0	11,541	27.6
III. 繰延資産									
社債発行費		36		16		24			
繰延資産合計			36	0.1		16	0.0	24	0.1
資産合計			43,574	100.0		40,679	100.0	41,783	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形		53		64		53	
2. 買掛金		3,364		2,858		2,021	
3. 短期借入金		1,800		950		950	
4. 一年内返済予定長期借入金	※1	818		2,466		2,316	
5. 一年以内償還社債		603		-		603	
6. 未払金		2,502		2,310		2,333	
7. 未払法人税等		496		166		1,439	
8. 返品調整引当金		149		101		141	
9. 製品自主回収引当金		352		236		248	
10. 子会社清算損失引当金		-		55		-	
11. 新株引受権		16		14		16	
12. その他		1,235		1,037		1,509	
流動負債合計		11,392	26.1	10,261	25.2	11,632	27.8
II. 固定負債							
1. 社債		2,000		2,000		2,000	
2. 新株予約権付社債		7,000		6,996		7,000	
3. 長期借入金	※1	2,865		399		1,108	
4. 再評価に係る繰延税金負債		17		23		17	
5. 退職給付引当金		926		1,009		969	
6. 役員退職慰労引当金		304		337		320	
7. 預り保証金		1,080		1,092		1,095	
固定負債合計		14,193	32.6	11,857	29.2	12,510	30.0
負債合計		25,586	58.7	22,118	54.4	24,143	57.8
(資本の部)							
I. 資本金							
		2,989	6.9	2,989	7.3	2,989	7.2
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,936		2,936		2,936	
資本剰余金合計		2,936	6.7	2,936	7.2	2,936	7.0
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		747		747		747	
2. 任意積立金		9,882		10,880		9,882	
3. 中間(当期)未処分利益		1,337		1,441		1,661	
利益剰余金合計		11,968	27.4	13,069	32.2	12,292	29.4
IV. 土地再評価差額金		25	0.1	34	0.1	25	0.1
V. その他有価証券評価差額金		83	0.2	216	0.5	134	0.3
VI. 自己株式		△14	△0.0	△685	△1.7	△738	△1.8
資本合計		17,988	41.3	18,561	45.6	17,640	42.2
負債資本合計		43,574	100.0	40,679	100.0	41,783	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			20,986	100.0		18,465	100.0		46,305	100.0
II. 売上原価	※5		13,220	63.0		11,873	64.3		29,484	63.7
売上総利益			7,766	37.0		6,592	35.7		16,820	36.3
III. 販売費及び一般管理 費	※5		6,219	29.6		6,068	32.9		12,903	27.9
営業利益			1,547	7.4		523	2.8		3,917	8.4
IV. 営業外収益	※1		595	2.8		459	2.5		976	2.1
V. 営業外費用	※2		357	1.7		293	1.6		484	1.0
経常利益			1,785	8.5		689	3.7		4,409	9.5
VI. 特別利益	※3		5	0.0		1,828	9.9		6	0.0
VII. 特別損失	※4.6		200	0.9		2,737	14.8		1,501	3.2
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 (△)			1,590	7.6		△218	△1.2		2,913	6.3
法人税、住民税及 び事業税		505			45			1,447		
法人税等調整額		104	609	2.9	△1,339	△1,294	△7.0	59	1,506	3.3
中間(当期)純利 益			980	4.7		1,075	5.8		1,407	3.0
前期繰越利益			356			384			356	
中間配当額			-			-			102	
自己株式処分差損			-			10			-	
土地再評価差額金 取崩額			-			△8			-	
中間(当期)未処 分利益			1,337			1,441			1,661	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則に基づき3年間で 毎期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(222百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 中間期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債券の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(222百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当中間会計期間末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度に、弊社製品であるマグナムバトラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前事業年度末に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間に、弊社製品であるポケットモンスターぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会において当該製品の全品自主回収・検針検査の実施を決議致しました。その影響を会計上適切に表示する為に自主回収費用予想額を見積り、当中間会計期間末に製品自主回収引当金を計上しております。その結果、税引前中間純利益が47百万円減少しております。</p> <p>(6) 子会社清算損失引当金 _____</p>	<p>(5) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当中間会計期間末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。 _____</p> <p>(6) 子会社清算損失引当金 子会社が今後清算することに伴い、将来発生が見込まれる損失について、合理的な見積額を計上しております。 (追加情報) 当社子会社で玩具事業を営んでいた(株)グローテックインターナショナルは、将来清算することにより損失の発生が見込まれております。そのうち、損失額を合理的に見積りできるものについては、当中間会計期間末に子会社清算損失引当金を計上しております。 その結果、税引前中間純利益が55百万円減少しております。</p>	<p>(5) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当会計年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度末、弊社製品であるマグナムバトラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前事業年度末に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>また、当会計年度において、弊社製品であるポケットモンスターぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会にて当該製品の自主回収・検針検査の実施を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>(6) 子会社清算損失引当金 _____</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …先物為替予約、通貨オプション、金利スワップ等 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左  ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左  ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度の利益処分において予定している固定資産圧縮積立金及び国庫補助金圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 —————</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は116百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が20百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が20百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が44百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																					
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,539百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,750百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p>	建物	359百万円	土地	1,180	合計	1,539百万円	一年内返済予定長期借入金	300百万円	長期借入金	1,450	合計	1,750百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,143百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,450百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p>	建物	214百万円	土地	929	合計	1,143百万円	一年内返済予定長期借入金	1,075百万円	長期借入金	375	合計	1,450百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,160百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,750百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p>	建物	231百万円	土地	929	合計	1,160百万円	一年内返済予定長期借入金	1,300百万円	長期借入金	450	合計	1,750百万円																																	
建物	359百万円																																																																						
土地	1,180																																																																						
合計	1,539百万円																																																																						
一年内返済予定長期借入金	300百万円																																																																						
長期借入金	1,450																																																																						
合計	1,750百万円																																																																						
建物	214百万円																																																																						
土地	929																																																																						
合計	1,143百万円																																																																						
一年内返済予定長期借入金	1,075百万円																																																																						
長期借入金	375																																																																						
合計	1,450百万円																																																																						
建物	231百万円																																																																						
土地	929																																																																						
合計	1,160百万円																																																																						
一年内返済予定長期借入金	1,300百万円																																																																						
長期借入金	450																																																																						
合計	1,750百万円																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td>884百万円 (3,200千英ポンド) (2,195千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td>194百万円 (1,417千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td>242百万円 (90,860千タイバーツ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (HONG KONG) LTD.</td> <td>162百万円 (1,416千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY CORPORATION</td> <td>199百万円 (1,800千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>㈱トミーダイレクト</td> <td>75百万円</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,758百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	保証先	金額	内容	TOMY UK LTD.	884百万円 (3,200千英ポンド) (2,195千米ドル)	借入債務 その他	TOMY FRANCE SARL.	194百万円 (1,417千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY (THAILAND) LTD.	242百万円 (90,860千タイバーツ)	借入債務 その他	TOMY (HONG KONG) LTD.	162百万円 (1,416千米ドル)	借入債務 その他	TOMY CORPORATION	199百万円 (1,800千米ドル)	借入債務 その他	㈱トミーダイレクト	75百万円	借入債務 その他	計	1,758百万円	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td>2,846百万円 (5,900千英ポンド) (4,548千米ドル) (8,500千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td>222百万円 (1,632千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td>346百万円 (126,010千タイバーツ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY CORPORATION</td> <td>373百万円 (3,300千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>㈱トミーダイレクト</td> <td>30百万円</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>㈱トミーリンク</td> <td>23百万円</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,842百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	保証先	金額	内容	TOMY UK LTD.	2,846百万円 (5,900千英ポンド) (4,548千米ドル) (8,500千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY FRANCE SARL.	222百万円 (1,632千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY (THAILAND) LTD.	346百万円 (126,010千タイバーツ)	借入債務 その他	TOMY CORPORATION	373百万円 (3,300千米ドル)	借入債務 その他	㈱トミーダイレクト	30百万円	その他	㈱トミーリンク	23百万円	その他	計	3,842百万円	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td>787百万円 (1,600千英ポンド) (4,326千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td>197百万円 (1,421千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td>264百万円 (96,860千タイバーツ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY CORPORATION</td> <td>354百万円 (3,300千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>㈱トミーダイレクト</td> <td>13百万円</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,617百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	保証先	金額	内容	TOMY UK LTD.	787百万円 (1,600千英ポンド) (4,326千米ドル)	借入債務 その他	TOMY FRANCE SARL.	197百万円 (1,421千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY (THAILAND) LTD.	264百万円 (96,860千タイバーツ)	借入債務 その他	TOMY CORPORATION	354百万円 (3,300千米ドル)	借入債務 その他	㈱トミーダイレクト	13百万円	その他	計	1,617百万円	—
保証先	金額	内容																																																																					
TOMY UK LTD.	884百万円 (3,200千英ポンド) (2,195千米ドル)	借入債務 その他																																																																					
TOMY FRANCE SARL.	194百万円 (1,417千ユーロ)	借入債務 その他																																																																					
TOMY (THAILAND) LTD.	242百万円 (90,860千タイバーツ)	借入債務 その他																																																																					
TOMY (HONG KONG) LTD.	162百万円 (1,416千米ドル)	借入債務 その他																																																																					
TOMY CORPORATION	199百万円 (1,800千米ドル)	借入債務 その他																																																																					
㈱トミーダイレクト	75百万円	借入債務 その他																																																																					
計	1,758百万円	—																																																																					
保証先	金額	内容																																																																					
TOMY UK LTD.	2,846百万円 (5,900千英ポンド) (4,548千米ドル) (8,500千ユーロ)	借入債務 その他																																																																					
TOMY FRANCE SARL.	222百万円 (1,632千ユーロ)	借入債務 その他																																																																					
TOMY (THAILAND) LTD.	346百万円 (126,010千タイバーツ)	借入債務 その他																																																																					
TOMY CORPORATION	373百万円 (3,300千米ドル)	借入債務 その他																																																																					
㈱トミーダイレクト	30百万円	その他																																																																					
㈱トミーリンク	23百万円	その他																																																																					
計	3,842百万円	—																																																																					
保証先	金額	内容																																																																					
TOMY UK LTD.	787百万円 (1,600千英ポンド) (4,326千米ドル)	借入債務 その他																																																																					
TOMY FRANCE SARL.	197百万円 (1,421千ユーロ)	借入債務 その他																																																																					
TOMY (THAILAND) LTD.	264百万円 (96,860千タイバーツ)	借入債務 その他																																																																					
TOMY CORPORATION	354百万円 (3,300千米ドル)	借入債務 その他																																																																					
㈱トミーダイレクト	13百万円	その他																																																																					
計	1,617百万円	—																																																																					

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)												
<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="199 373 571 500"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	5,000百万円	<p>3. 同左</p>	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約にもとづく当事業年度末の借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="1061 373 1433 500"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	5,000百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円													
借入実行残高	－百万円													
差引額	5,000百万円													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円													
借入実行残高	－百万円													
差引額	5,000百万円													

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 60百万円 賃貸料収入 185 受取配当金 200 為替差益 115 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 61百万円 売上割引 56 貸与資産経費 74 貸倒引当金繰入額 126 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2百万円 出資金譲渡益 2 ※4. 特別損失のうち主要なもの 製品自主回収費用 200百万円 ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 273百万円 無形固定資産 35 ※6. _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 81百万円 賃貸料収入 140 受取配当金 200 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52百万円 売上割引 52 貸与資産経費 68 為替差損 75 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,806百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 合併関連費用 732百万円 子会社整理損失 145 子会社等株式評価損 1,742 減損損失 116 ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 107百万円 無形固定資産 45 ※6. 減損損失 当中間会計期間において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>大阪府 茨木市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、土地の路線価等により算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 下都賀郡	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34	大阪府 茨木市	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34	栃木県 下都賀郡	遊休資産	土地	41	静岡県 伊東市	遊休資産	土地	6	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 132百万円 賃貸料収入 365 受取配当金 255 為替差益 140 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 121百万円 売上割引 133 貸与資産経費 162 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3百万円 出資金譲渡益 2 ※4. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 1,156百万円 製品自主回収費用 200 ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 528百万円 無形固定資産 87 ※6. _____
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																			
栃木県 下都賀郡	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34																			
大阪府 茨木市	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34																			
栃木県 下都賀郡	遊休資産	土地	41																			
静岡県 伊東市	遊休資産	土地	6																			



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,093</td> <td>422</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,093</td> <td>422</td> <td>671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,093	422	671	合計	1,093	422	671	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,307</td> <td>1,370</td> <td>936</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,313</td> <td>1,370</td> <td>942</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,307	1,370	936	無形固定資産	6	0	6	合計	2,313	1,370	942	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,622</td> <td>869</td> <td>753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,622</td> <td>869</td> <td>753</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,622	869	753	合計	1,622	869	753
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
工具器具備品	1,093	422	671																																							
合計	1,093	422	671																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
工具器具備品	2,307	1,370	936																																							
無形固定資産	6	0	6																																							
合計	2,313	1,370	942																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
工具器具備品	1,622	869	753																																							
合計	1,622	869	753																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 462百万円 1年超 402百万円 合計 864百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 921百万円 1年超 421百万円 合計 1,343百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 708百万円 1年超 379百万円 合計 1,087百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 175百万円 減価償却費相当額 296百万円 支払利息相当額 7百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 451百万円 減価償却費相当額 502百万円 支払利息相当額 14百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 498百万円 減価償却費相当額 750百万円 支払利息相当額 19百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定率法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																									

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>株式分割</p> <p>平成17年8月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成17年11月21日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 20,419,299株</p> <p>②分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日 平成17年10月1日</p>	<p>合併による経営統合について</p> <p>当社および株式会社タカラ（以下「タカラ」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の合併に向けた「基本合意書」の締結を決議し、同日当該合意書を締結いたしました。なお、合併の日程（予定）につきましては、平成17年6月14日の取締役会において、以下のとおり決定しております。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を計ろうとするものです。</p> <p>さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指します。</p> <p>2. 合併の条件等</p> <p>(1)合併の日程（予定）</p> <p>平成17年8月5日 合併契約書締結</p> <p>平成17年9月6日 臨時株主総会における合併契約書の承認（両社）</p> <p>平成18年3月1日 合併期日</p> <p>ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2)合併方式</p> <p>当社とタカラは、お互いを尊重し、対等の精神に則り合併することに合意しておりますが、法手続き上は、当社を存続会社とし、タカラは解散いたします。</p> <p>(3)合併比率</p> <p>合併に伴いタカラの株式に割り当てられる当社の株式の数は、以下の割合といたします。</p> <p>タカラ株式1株に 0.178株 対し当社株式</p> <p>ただし、合併契約の締結の前に両社相互に実施するデュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、当該合併比率を見直すことがあります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>(4) その他 本合併は、平成17年9月下旬を予定とするタカラの第三者割当増資の払込を条件としております。</p> <p>3. 合併新会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社タカラトミー (英文名 TOMY COMPANY, LTD.)</p> <p>(2) 事業内容 玩具事業、その他の事業</p> <p>(3) 本店所在地 東京都葛飾区</p> <p>(4) 代表者および役員 代表取締役社長 富山 幹太郎 (現任) 代表取締役副社長 佐藤 慶太 (現タカラ代表取締役会長)</p> <p>取締役 奥秋 四良 (現当社専務取締役)</p> <p>取締役 三浦 俊樹 (現当社常務取締役)</p> <p>取締役 真下 修 (現タカラ取締役)</p> <p>取締役 落合 正美 (現インデックス代表取締役会長)</p> <p>新会社の取締役は8名とし、他1名は当社の、他1名はタカラの指名する者としてします。 監査役については今後協議のうえ、決定いたします。</p> <p>4. 株式会社タカラの概要</p> <p>(1) 事業内容 玩具事業、アミューズメント事業、家電・電熱事業、その他の事業</p> <p>(2) 設立年月 昭和30年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 奥出 信行</p> <p>(5) 資本金 18,121百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(6) 株主資本(個別) 8,725百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(7) 総資産(個別) 43,423百万円(平成17年3月31日現在)</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
		<p>合併による戦略事業会社設立について</p> <p>当社、株式会社タカラ（以下「タカラ」という）及び株式会社インデックス（以下「インデックス」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、戦略的合併会社の設立運営を行うことを決議いたしました。なお、戦略事業会社の設立の日程（予定）につきましては、平成17年 6月14日の取締役会において、以下のとおり決定しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>当社及びタカラの持つ権利資産の活用や、広告宣伝活動の統合的な運用のため、戦略事業会社「タカラトミーネットワークス（仮）」を、当社とタカラとの合併に先だって設立し、メディア展開とライセンス活用のビジネスに機動性を持たせます。</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 権利資産活用事業</p> <p>合併新会社が保有し、あるいは、新たに開発または獲得するキャラクターや映像などの権利資産を活用した、テレビ、モバイル、ネット等のデジタルメディアにおけるコンテンツビジネスやコマース事業ライセンス事業の独占的なエージェンシー機能を、既存の契約を侵害しない範囲内で行います。</p> <p>(2) 広告宣伝事業</p> <p>合併新会社の広告宣伝費を一括にて取扱い、自ら広告作業を行い、また、他の大手代理店との協業なども含め、ハウスエージェンシーの機能を持つとともに、テレビ局への交渉力強化を図ります。</p> <p>(3) 大型コンテンツ企画調達事業</p> <p>今後の大型コンテンツ企画などを推進する母体として、関係者（テレビ局やアニメ制作会社）などとの調整を行うとともに、出資ファンドの設定や調達を行います。</p> <p>(4) システム受注</p> <p>合併新会社のネット関連、モバイル関連、あるいはネット、モバイル関連の決済システム構築などを優先的に取り扱います。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>3. 戦略事業会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社タカラトミーネット ワークス (仮)</p> <p>(2) 資本金 10億円 (予定)</p> <p>(3) 設立の日程 (予定) 平成17年9月7日</p> <p>(4) 出資比率 (予定) インデックス 50% 合併新会社 50% 上記比率は、新会社設立後の 最終的な出資比率案となります。</p> <p>4. 株式会社インデックスの概要</p> <p>(1) 事業内容 コンテンツ事業、ソリューション事業、コマース事業、出版事業</p> <p>(2) 設立年月 平成7年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都世田谷区太子堂四丁目1 番1号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 小川 善美</p> <p>(5) 資本金 9,050百万円 (平成17年2月28 日現在)</p> <p>(6) 株主資本 (個別) 30,102百万円 (平成17年2月28 日現在)</p> <p>(7) 総資産 (個別) 64,462百万円 (平成17年2月28 日現在)</p>

(2) 【その他】

平成17年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………150百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成17年12月19日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第54期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。
- 2 臨時報告書  
平成17年5月16日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2に基づく臨時報告書であります。
- 3 臨時報告書の訂正報告書  
（上記の2 臨時報告書に係る訂正報告書）平成17年8月5日関東財務局長に提出
- 4 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月13日 関東財務局長に提出  
同上 （自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月11日 同上  
同上 （自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日 同上  
同上 （自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月15日 同上

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社トミー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社トミー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社トミー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社トミー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。